

# 組合員・賛助会員対象

## 日本税理士協同組合連合会セミナー「オンデマンド研修」(無料) 実施のご案内

千葉県税理士協同組合では下記オンデマンド研修を、

組合員・賛助会員様を対象に**無料**でご受講いただける施策を実施いたします。

**受講料(通常1回9,000円)は当組合が全額負担いたします。**お申込・ご受講には研修サイト「日税フォーラム」へのご登録(無料)が必要です。**申込方法・視聴方法**などの詳細につきましては、**千葉県税理士協同組合HP**をご覧ください、ご受講くださいますようよろしくお願い申し上げます。

### <対象研修会>

日本税理士協同組合連合会セミナー / 千葉県税理士協同組合共催

## テーマ：法人の決算申告の留意点と実務論点

講師：苅米裕氏(税理士)

**オンデマンド配信日：2025年3月11日(火)～2025年3月31日(月) <3週間>**

※申込期限は3/31(月)の17:00までとなります。

※3/5(水)に収録したものを、録画コンテンツで視聴できるものです。

会則3時間研修

インターネット受講のみ

受講料無料

### <主な内容>

#### 1. 法人税関係

- (1) 賃上げ促進税制の拡大及び延長
- (2) イノベーションボックス税制の創設
- (3) 研究開発税制の見直し
- (4) 交際費等の損金不算入制度の見直し
- (5) 暗号資産の期末時価評価課税について
- (6) 新たな公益信託制度の創設に伴う措置その他

#### 2. 消費税関係

- (1) プラットフォーム課税制度の創設
- (2) 国外事業者に係る事業者免税点制度の特例の適用の見直し等
- (3) 金地金等の仕入れ等を行った場合の納税義務の免除の特例その他

#### 3. その他法人の決算申告に関するトピック

### <講師より>

令和6年度税制改正において、法人税関係では、賃上げ促進税制拡大、イノベーションボックス税制の創設、研究開発税制の見直し、その他租税特別措置法関係の改正点が話題となりました。

また、消費税関係では、プラットフォーム課税の創設、事業者免税点制度の特例の適用の見直し等が実施されております。

本研修会は、税制改正に係る法人の決算申告を踏まえ、法人の課税実務を中心として話題になったテーマをご紹介しますと考えております。

#### 【本研修に関するお問合せ】

(株)日税ビジネスサービス研修事務局 **TEL 03 - 3340 - 4488**

#### 【受講登録について】

配信期間終了後、日本税理士協同組合連合会が一括して申請しますので、ご自身で登録を行っていただく必要はございません。また、**単位登録までお時間を頂戴します**こと、ご了承ください。